

制度の概要

神奈川県は、燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な水素充填環境の整備を促進するため、県内での水素ステーション運営経費の一部を補助します。商用のFCV対応水素供給設備を運営し、かつ需要創出活動を行っている事業が対象です。

この補助金は、国（経済産業省）の補助金等と併用が可能ですが、補助額と国の補助金等の合計額が補助対象経費を超えないように注意が必要です。

支援内容

□ 大規模な商用FCV対応水素供給設備枠

当該年度に運営を開始した、水素供給能力が500Nm³/h以上の設備が対象です。補助額は、補助対象経費から国補助金交付額を差し引いた額と、この上限額のいずれか低い額となります。

最大2,000万円

□ その他の商用FCV対応水素供給設備枠

上記の大規模な設備以外が対象です。補助額は、補助対象経費から国補助金交付額を差し引いた額と、この上限額のいずれか低い額となります。

最大1,000万円

◎ 対象となる経費

【運営費】

- 人件費、修繕費、警備費、水道光熱費。
- 通信費、消耗品費、賃借料、印刷費。
- 業務委託費、外注費、保険料、一般管理費。
- 機器予備品の購入費、諸経費、その他需要創出費用。

【土地賃借料等】

- 水素供給設備等用地の土地賃借料又はそれに相当する経費。
- 他事業者への転貸面積等は対象面積から除外。

対象者

- 県内で商用FCV対応水素供給設備を運営する法人又は個人事業者。
- 国及び法人税法に規定する公共法人は対象外です。
- 商用の目的で運営する水素供給設備であること。
- 水素供給設備において、需要創出活動を行っていること。

▲ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

💡 採択率向上のポイント

- **国補助金との連携**: 経済産業省補助金と連携した申請が必要です。
- **事前着手の特例把握**: 交付決定前の事業着手には事前着手届が必須。
- **需要創出活動の具体性**: 運営と並行した需要創出活動を計画に明記。
- **予備品の明確化**: 機器予備品は固定資産計上されないものに限定される。

↳ 戰略的分析

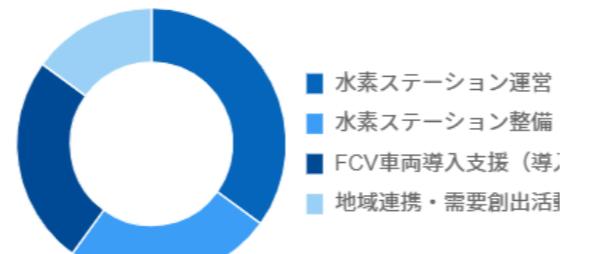
【大規模設備への注力】

- **高額補助を狙う**: 大規模設備は最大2,000万円と補助上限が高い。
- 水素供給能力500Nm³/h以上が大規模設備の要件。
- FCトラックやFCバスへの充填対応が求められます。

【経済産業省補助金との連動】

- **国補助額の把握**: 県補助額は国補助金交付額等を差し引いた額が基準。
- 経済産業省補助金の申請・決定情報を提出する必要がある。
- 国補助金との重複・超過がないよう厳格に調整すること。

↳ 主な補助対象事業



水素ステーションの運営・整備に関する一般的な活動分野

本補助金は運営費が対象ですが、FCV普及のための活動は多岐にわたります。ここでは運営・普及活動の一般的な例を示します。

💡 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
需要創出活動	FCVユーザー向けの啓発セミナー開催など。
設備維持・管理	定期的な修繕や警備業務の外注など。
FCV対応	FCVやFCバスの動線を考慮した設備運用。
効率化	遠隔監視システムの導入による人件費削減。
緊急対応	不具合時早期復旧のための予備品確保。

💡 専門家活用のススメ

- **要綱・手引の読解**: 複雑な要綱や実施の手引を正確に理解する。
- **計画書の作成**: 需要創出活動の具体性・実現性を高める。
- **国補助金との連携**: 国補助金との重複排除や積算調整の助言。
- **実績報告対応**: 事業完了後の複雑な実績報告をサポート。

💡 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書一式	<ul style="list-style-type: none">□ 事業計画書と積算書を添付すること。□ 役員等氏名一覧表も忘れずに提出。□ 水素供給設備ごとに申請を行うこと。
経済産業省補助金関連書類	<ul style="list-style-type: none">□ 交付申請書や決定通知書の写しを添付。□ 交付申請に係る書類一式の写しも必要。
水素供給設備関連書類	<ul style="list-style-type: none">□ 水素供給能力の規模が分かる書類を添付。□ FCトラック・FCバス充填プロトコルが分かる書類。
土地賃借料等関連書類	<ul style="list-style-type: none">□ 土地賃借契約書の写しは必須。□ 総面積から除外する面積の説明書類。

⌚ 申請スケジュール

事前準備期間

- ・事業着手予定日の1か月以上前に申請すること。
- ・交付決定前の着手には事前着手届が必要です。

公募期間

2025年6月13日～12月26日

期間内であっても予算額に達した時点で終了する可能性に注意。

審査期間

公募終了後、審査を実施

採択結果通知

要綱等に通知時期の具体的な記載なし

交付決定・事業実施期間

交付決定日～事業完了・実績報告

事業完了・実績報告は年度内までを想定。

💡 問い合わせ

制度詳細	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f4259/suiso-station-unei.html
お問い合わせ	神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室 運輸グループ 水素ステーション運営費補助金担当 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。